



平成25年11月6日

各位

上場会社名 大和小田急建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 金久保 篤司
コード番号 1834
上場取引所 東証一部
問い合わせ先 経営企画室長 金澤 隆行
TEL 03-3376-3122

中期経営計画の見直しに関するお知らせ

当社は、2011年度を初年度とする「第二次経営5ヵ年計画(2011年度～2015年度)」において、『お客様に密着したサービス提供型総合建設業』を目指す企業像として定め、各事業の取り組みを強化し持続的に発展できる企業を目指して、取り組んでまいりました。

しかしながら、その後の建設業界を取り巻く環境は、震災復旧・復興工事にとまなう公共工事が増加するなか、労務費や円安にとまなう資材価格の高止まりが続き、利益圧迫の要因となっています。また近時においては、公共施設や老朽インフラ対策など国土強靱化計画による公共事業の増加や、2020東京五輪開催決定による建設投資の増加が期待される一方、労務不足が深刻化し、建設コストの上昇に拍車がかかる可能性もあり、現計画期間中における労務費や資材価格の高騰に対する懸念材料は払拭できず、不透明な経営環境が続くものと予測されます。

このような環境認識のもと現状の課題を再認識し、業績目標を修正するとともに、重点施策を強化する中期経営計画の見直しを行いました。本計画に基づき経営環境の変化に対応できる低コスト体質の強固な経営基盤を構築するとともに、事業採算性を重視した経営を推進し、全役職員が一丸となって本計画の実現に取り組んでまいります。

記

【中期経営計画見直しの概要】

項目	現中期経営計画（経営5ヵ年計画）	見直し後
計画期間	2011年度～2015年度（5ヵ年）	変更なし
基本方針	目指す企業像『お客様に密着したサービス提供型総合建設業』 建築・土木・鉄道関連建設事業の更なる強化を図り、持続的な成長を目指す	変更なし
基本戦略	重点事業戦略 1. 顧客とのリレーション強化による受注の拡大 2. 提案営業の強化による特命受注化 3. 技術提案力の強化による受注の拡大 4. 環境事業、再開発事業、土木リニューアル等への周辺事業領域への拡大	変更なし 但し、一部見直し 重点強化策を追加

(単位：億円)

項 目	現中期経営計画（経営5ヵ年計画）	見直し後
基本戦略	重点基盤強化戦略 1. 営業力の強化、コスト競争力の強化、安定収益基盤の拡充 2. 業務改善による生産性の向上、人財育成の強化	変更なし 但し、一部見直し 重点強化策を追加
目標指標	2015年度目標 連結売上高 896 連結営業利益 44.4	2015年度目標 売上高 800 営業利益 16

【重点強化策の概要】

営業利益を創出する収益構造への転換を図るため、工事の採算性を重視した選別受注の徹底、原価の更なる改善、固定費の削減等を通じて建設事業における営業利益の確保を確実なものとしてまいります。

① 事業構造改革

- ・意思決定の迅速化、収益責任と権限の明確化、顧客視点のスピードある対応を目的に、機能別組織から事業部制組織へ改正（2013年4月実施）
- ・不採算事業の見直し 連結子会社 株式会社ケンキーを吸収合併（2013年6月実施）

② 選別受注の徹底

- ・工事の採算性および営業の生産性を重視した営業活動の強化
- ・受注判断基準を見直し、営業利益を創出できる案件への絞込み
- ・施工体制を確保し、優位性のあるエリアでの営業活動の展開

③ コストの低減

- ・グループ共同調達の強化
- ・早期取極の徹底による価格変動の抑制
- ・工程管理の精度向上による工期の短縮化

④ 固定費の削減

- ・本社間接部門をスリム化し、顧客に近い事業部門へ経営資源をシフト
- ・業務改革を進め、業務の効率化・平準化による生産性の向上

⑤ 安定収益基盤の強化

- ・安定収益基盤をより強固なものとするためにストック事業を強化

⑥ 組織改革

- ・評価制度を見直し、業績連動型の導入
- ・損益の見える化による事業部評価の実施、職制による個人評価の実施

【計画数値】

(単位：億円)

項目	2015年度	
	修正前	修正後
受注高	885	800
総売上高	896	800
売上総利益	90.0	52.5
営業利益	44.4	16.0
営業利益率	5.0%	2.0%

(ご参考)

(単位：億円)

項目	2015年度	2013年度	増減率
	修正後計画	予想※	
受注高	800	662	20.8%
総売上高	800	623	28.4%
売上総利益	52.5	40.8	28.7%
営業利益	16.0	5.8	175.8%
営業利益率	2.0%	0.9%	—

※2013年度は現時点での通期業績見込み

以上